

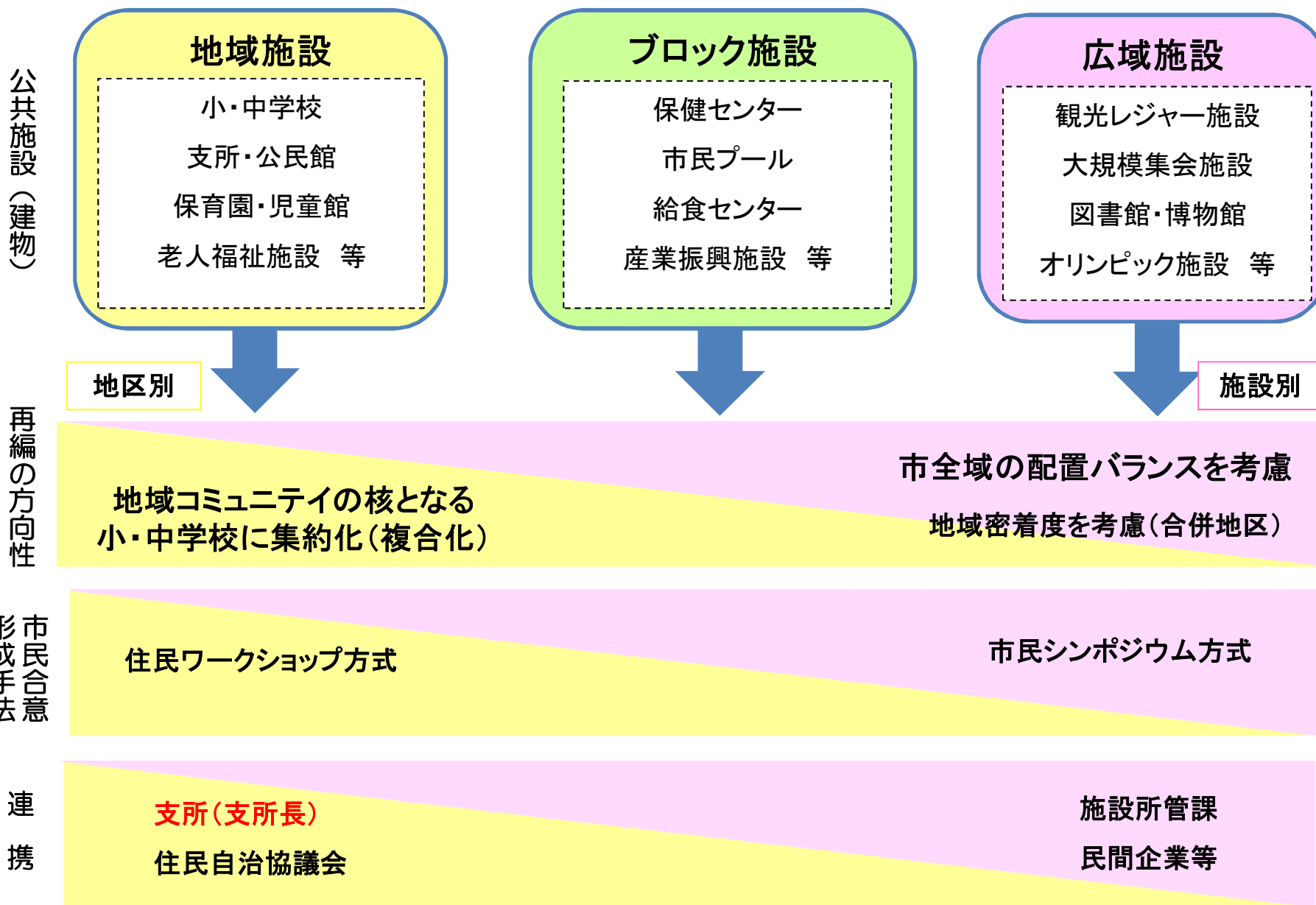
1 公共施設マネジメント推進の状況

主な施設整備の計画	主な施設縮減の取組
第四学校給食センター（6,200㎡）	豊野・第三学校給食センターの廃止（3,000㎡）
芹田公民館・支所の一体整備（1,500㎡）	芹田児童センター小学校への移転（600㎡）
篠ノ井公民館・支所・老人福祉センターの一体整備（3,500㎡）	篠ノ井市民会館の廃止（2,400㎡）
中条公民館・支所・中条会館・中条診療所の一体整備	既存当該施設の解体
後町ホール（600㎡）	旧後町小学校の廃止（5,300㎡）
ジビエ肉処理加工施設（200㎡）	
健康レジャー施設及び複合施設（12,300㎡）	サンマリーンながのの廃止（9,300㎡）
戸隠老人福祉センターを保健センターへ移転 戸隠福祉企業センターに転用	現戸隠福祉企業センターを解体（800㎡）
皐月保育園移転（県短幼稚園との複合化）（1,500㎡）	現皐月保育園の解体（700㎡）
新中央消防署（3,700㎡）	現中央消防署の廃止（1,600㎡） 西長野分署の廃止転用（600㎡）
鶴賀消防署（1,100㎡）	防災市民センターの転用（900㎡）
	清掃センターの廃止（11,000㎡）

【現在検討中の取組】

- ◇ スパイラルの在り方の検討について ⇒ 今年度末～次年度の早いうちに方向性を決定
- ◇ PPP/PFI優先的導入検討の基準改正 ⇒ 年度内の改定

2 施設再編の方向性と市民合意形成の手法



3 平成28年度の取組～支所との連携～

(1) H28年4月28日 支所長会議

公共施設再配置計画の策定に向け、各地区における施設の状況、課題等を聴取

施設所管課に対して
再配置計画事前調査
6月上旬 調書の提出
～ヒアリングの実施

(2) 個別案件に係る連携

- ・芋井地区 モデル地区として市民ワークショップの開催
- ・浅川地区 スパイラルのあり方について
- ・信州新町地区 ミュゼ蔵、化石博物館等について

引き続き検討継続

(3) 各地区住民自治協議会への出前講座に係る連携

H27年9月～H28年7月 全32地区の住民自治協議会へ出前講座を実施
(公共施設の現状と課題、公共施設マネジメントの基本方針など総論を説明)



各地区から意見・要望等を聴取

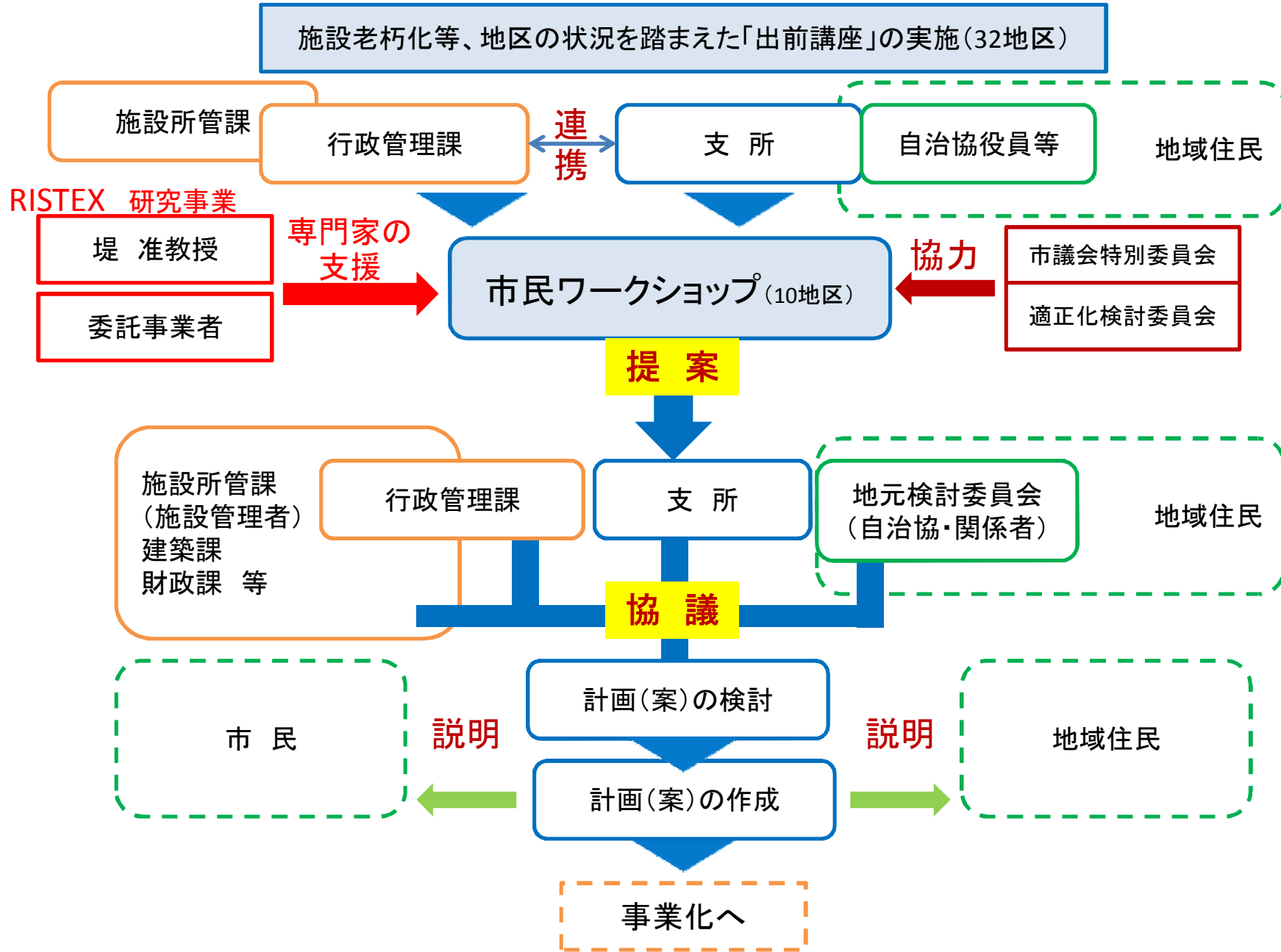
今後は、出前講座第2弾として、各地区の施設に係る老朽化度、利用度、費用度にかかる定量分析結果、再配置シミュレーション(客観的データ)を示し、各論の検討に移行する。

4 芋井地区の取組経過等

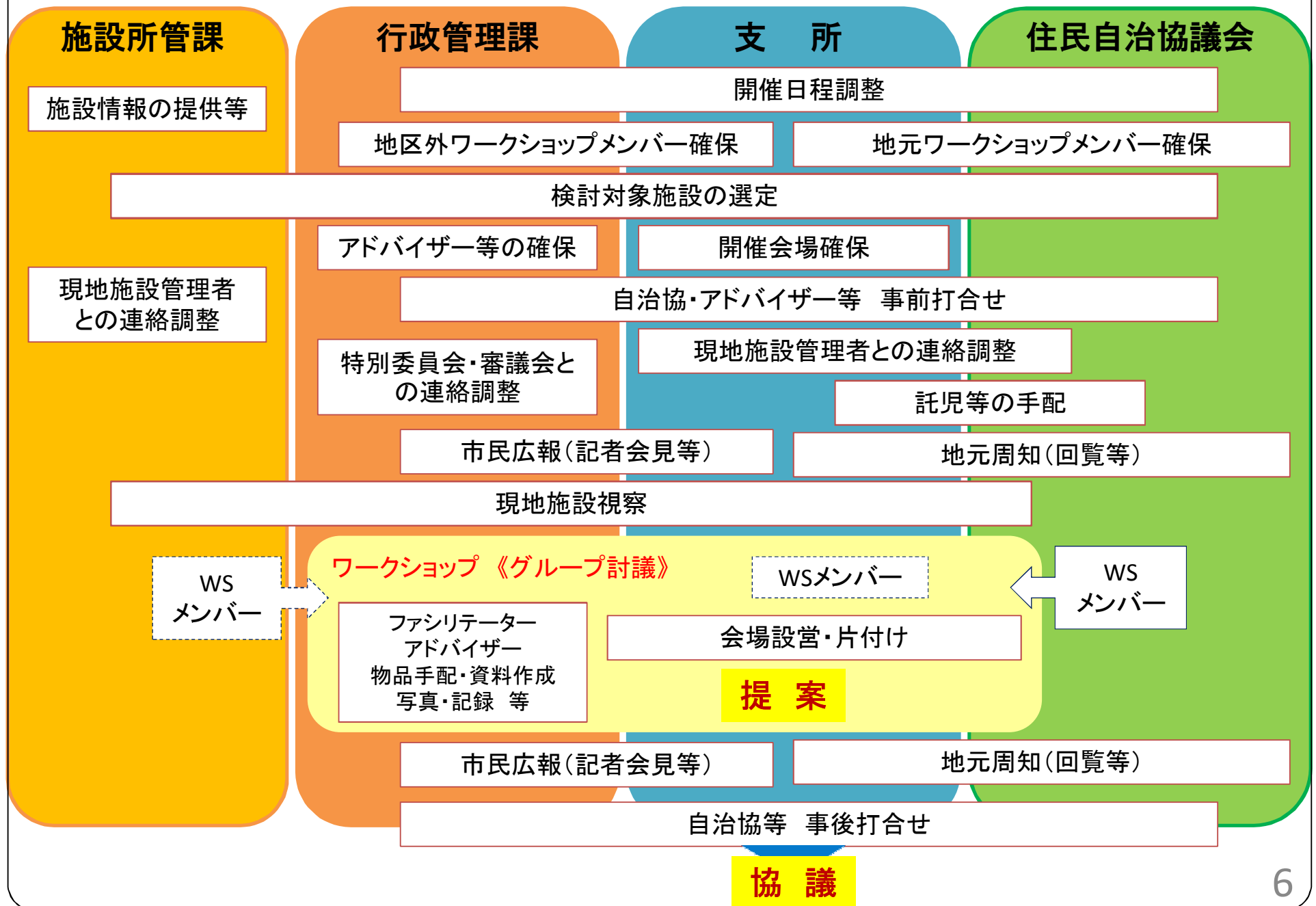
期日	概要
平成27年10月22日	芋井自治協マネジメント出前講座（総論の説明）
11月6日	芋井自治協打合せ（モデル地区協力を依頼）
12月7日	コンサル・アドバイザーと自治協顔合わせ、現地視察
平成28年2月24日	コンサル・アドバイザーと自治協打合せ
4月5日	副市長 現地視察
5月13日	市議会特別委員会 現地視察
5月20日	公共施設適正化検討委員会 現地視察
5月21日	第1回 ワークショップ
6月4日	第2回 ワークショップ
6月11日	第3回 ワークショップ
6月20日	自治協 行政管理課打合せ
7月2日	第4回 ワークショップ
7月26日	自治協 行政管理課打合せ（地元検討委員会設置を依頼）
10月28日	第1回 芋井地区公共施設整備検討委員会
11月14日	公共施設マネジメント推進検討会議 芋井地区専門部会
12月17日	第2回 芋井地区公共施設整備検討委員会
1月中	公共施設マネジメント推進検討会議 芋井地区専門部会
2月21日	第3回 芋井地区公共施設整備検討委員会

地区内チラシ回覧
報道投込等
広報

5 平成29年度の取組 市民ワークショップの開催等について



6 市民ワークショップ開催の流れ



7 芋井地区の例 グループ討議の進め方

- ・事前資料メンバーへ配布(マネジメントの総論を理解いただく)

第一回

- ・オリエンテーション
- ・グループ討議 ①
- 【テーマ: 地区の将来、こんな地区をつくりたい～アイデア・提案】
- ・グループ意見発表
(地区外メンバーの現地施設視察)

第二回

- ・前回の振り返り
- ・グループ討議 ②
- 【テーマ: 公共施設でしたいこと～したいことのために施設をどう利用するか】
- ・グループ意見発表

第三回

- ・前回の振り返り
- ・グループ討議 ③
- 【テーマ: 運用面からみた、将来の公共施設再配置のかたち～
私たちにもできること、施設を減らすとしたら、どこが減らせるか】
- ・グループ意見発表

第四回

- ・グループ討議 ④
- 【テーマ: 私たちが考える、地区の公共施設再配置案】
- ・グループ意見発表



提案

検討のたたき台
(事務局案等)の提示

8 芋井地区の例 グループ討議メンバーの確保

- ・できるだけ幅広い年齢・性別・職業のメンバーを確保する
- ・地元のリーダー等「キーパーソン」をはずさないようにする

70代中心

- ・施設建設に携わった方や、地区の役員OBなど、人生の先輩の皆さん

60代中心

- ・住民自治協議会の役員、民生委員、公民館長など、地域のリーダーの皆さん

40・50代

- ・自営業、PTAの役員、きらめき隊員など、働き盛りのお父さん・お母さん

30代中心

- ・保育園の保護者、育成会の役員など、子育て中の皆さんと、地域おこし協力隊員

20代

- ・大学生、あるいは他地区市民など

- ・1グループ5～6名、5～6グループ(計30名程度)を目安
- ・現場の施設管理者の参加も可、小学生・中学生によるグループを作ることも可能
- ・WSは公開で、原則、飛び込みグループ討議参加も可とする

年代別グループ分けの例

専門家の支援

RISTEX研究開発プロジェクトの共同研究 に関する連携協定の締結について

「地域を持続可能にする公共資産経営の支援体制の構築」
【研究代表者 前橋工科大学 堤 弘樹 准教授】



1. RISTEX 社会技術研究開発センター

(1) 社会技術研究開発センターとは

社会技術研究開発センターは、社会的・公共的価値の創出を目指し、社会の幅広いステークホルダーと協働しながら、社会の具体的な問題を解決するための、研究開発と成果の社会での利用・展開を推進する、問題解決型の研究助成機関。

(2) 沿革

平成12年 科学技術庁の「社会技術研究開発の進め方に関する研究会」の提言を基に平成13年7月、日本原子力研究所および科学技術振興事業団が連携協力体制を構築し、「社会技術研究システム」を設置。平成17年5月「社会技術研究開発センター」に改組。

平成18年度から、それまでの実績等に評価を加え、社会の問題解決に取り組む関与者の「協働」と明確な目標を設定した研究開発をより重視した取り組みを進めることとし、プロジェクトの選定も公募にしている。

(3) 事業概要

研究開発活動によって社会の問題解決に寄与する成果が期待できる分野に、「研究開発領域・プログラム」を設定し、それぞれの領域総括あるいはプログラム総括を中心に研究開発活動を推進

2. 前橋工科大学 堤准教授の研究開発プロジェクト

■ 前橋工科大学工学部 堤 洋樹准教授(研究室)

応募

採択



国立研究開発法人
科学技術振興機構



社会技術研究開発センター
Research Institute of Science and Technology for Society

～社会との協働が生む、社会のための知の実践～

茅井市民ワークショップのアドバイザー



戦略的創造研究推進事業

「地域を持続可能にする公共資産経営の支援体制の構築」プロジェクト

自治体職員が多世代の住民とともに地域生活の基盤である公共資産の望ましい姿を描き、実現させる支援の仕組みを構築する。

- 研究代表者 堤准教授
- 参画・協力者 早稲田大学 理工学術院、首都大学東京 都市環境学部、都市教養学部、特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会、一般財団法人 建築保全センター 保全技術研究所第三研究部、前橋市 財務部、会津若松市 企画政策部、犬山市 経営部 ほか
- 研究期間 28年10月～3年間 研究開発費 約69,000千円

長野市へ共同研究協力依頼 市民ワークショップなどのフィールドを提供(経費負担無し)

3. 共同研究に関する連携協定の締結

1月12日 協定書
締結式を実施予定

(1) 連携協定締結先

群馬県前橋市上佐鳥町460番地1
RISTEX研究開発プロジェクト
「地域を持続可能にする公共資産経営の支援体制の構築」
代表者 前橋工科大学 准教授 堤 洋樹

(2) 連携事項

- ア 公共資産の老朽化や利用状況の評価に関すること
- イ 将来世代を見据えた公共資産経営の方向性の提示に関すること
- ウ 住民や議会も含めた合意形成に繋げていく手法の開発に関すること
- エ 地域を持続可能にする公共資産経営の支援体制の構築に関すること
- オ その他地域社会の活性化・住民サービスの向上に関すること

(3) 役割

長野市側：連携事項について共同作業を行うとともに、住民参加等に必要な支援を行う。
堤准教授側：連携事項について支援及び円滑な実施を図る。費用等は原則負担する。

(4) 期間

平成28年11月から3年間(協定期間は1年間 解約意思表示無き場合は自動更新)